

## 伊賀地域における育成林業の発展と 木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

藤 田 佳 久

### 1. はじめに

これまで、三重県の伊賀地域の山間部を対象に、明治以降における近世の禿げ山的採草地を主とする入会林野が、再編成された過程を論じてきた<sup>(1)</sup>。まずは部落有林野統一事業によって林野所有の確定とともに管理主体も確定し、新たな育林手法による各部落（集落）さらには新たに合併で誕生した町村（明治行政村）の経済的基盤を確保しようとする方向の可能性が生まれたこと、次いでそれをベースにして、具体的な行政町村も含めたさまざまな地域組織の手ににより、初めての本格的な植栽がすすめられ、経済的な育成林の実現への着手と、その先に無税の自立的な地域組織の実現という理想も掲げて一斉に歩み出したプロセスの仕組を明らかにした<sup>(2)</sup>。

本論は、そのような動きの先に展開した育成林をベースとした育林業の発展とその成果である伐期に到達した森林資源をめぐってどのような事態が発生・展開したかについて大正期から昭和前期の状況を中心にその要因とともに検討する。

筆者はこれまでわが国の育成林業地域にはその形成時期と育林技術の地域的伝播の過程、そして木材市場との立地関係から先進型、中間型、新興型の3類型が存在し、そのうち先進型ではとりわけ奈良県の吉野林業地域が指導的位置として機能し、明治中・後期

に全国の植林運動の先駆けをなしたことを明らかにした<sup>(3)</sup>。

実際、吉野地域では18世紀初めには実生苗の育成から始まる育林システムが形成されるようになり、明治期には土倉庄三郎により体系化されている。こうして形成された吉野方式による吉野育成林業地域はさらに借地方式など独自のシステムを累加し、特徴的な育成林業地域へと展開した<sup>(4)</sup>。そのさい、成熟し、伐期に到達した林分は、育成過程で連年発生する間伐材を生み、最終伐期材はもっぱら京阪神の醸造用の樽材（樽丸）生産をもたらした。間伐材は水田などの干し架や丸太需要、建築用柱や板材需要に対応し、連年の収入を実現した。そこでは吉野川の筏流しにより素材のまま市場へ運搬し、樽丸も山中で木挽きにより生産される割材であり、木材としての加工度は低かった。つまり、当時はほぼ素材として市場へ出荷し、育林地域と直結したのであり、生産地域と消費地としての市場地域は地域的に分化していた。

当時、日本の育成林業地域のモデルとして育成林業の普及をめざした吉野モデルは、純粹にもっぱら育成林業地域の形成という単一機能をめざしたものであった。

ところが、日清、日露戦争や近代化の進展による木材利用の多様化は、新たな木材加工の必要性をもたらし、消費地である都市側に木材加工のための製材技術が製材機械の開

## (2) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

発・導入によって新たに対応できるようになると、育成林業地域内部やそれに隣接した山元でも木材加工としての製材業が立地するようになった。そこでは育成林業地域にも対応した独自の立地原理が機能し、それを可能にした。

筆者は研究の発端は製材工業の立地分析から始まり、島田・金谷、二俣、中野島、豊橋、名古屋、松阪、新宮、五条、高山の各生産地を調査し、その後、その製材品の出荷圏と市場との関係を研究テーマにして、その圏域設定と取り組んだことがあった<sup>(5)</sup>。

その後、奈良をフィールドにした時に出会ったのが桜井で、幸運にもこの木材業史を執筆、編集する機会があった。かつて辿った製材生産地は山地を背景にした河口立地の比較的理解しやすいケースであったが、この桜井は吉野林業地域に近いとはいえ、吉野川流域に位置しているわけではなく、筆者には新しいタイプの製材生産地であった。

本論で対象とする伊賀地域のケースもそれにやや類似するように思われることから、以下必要に応じて桜井のケースと比較しながら検討することにした。

## 2. 育成林業地域へのシステム化

### (1) 育成林化を支えたエネルギー

前稿<sup>(6)</sup>では、明治末期以降にすすめられた部落有林野統一事業によって成立したさまざまな組織が、一斉的に自前の所有や保有となった林野に植林を開始したことを示した。その原動力は具体的には各村有林に加えて、県や郡、学校などもそれに続き、新たな村や地域、学校の財産をつくるという新たな目標を掲げ、その先に伐採収入の実現をめざし納税のないそれぞれが自立した村をめざそうとして一斉にすすんだことにあった。

この背景には政府の日露戦争後の疲弊ともなう地方振興策のための一方法としての推

進策があり、そのためにそれまでの部落有林として利用度の低かった林野を活用し、それを地方財政に反映させたいという思惑があった。しかし、部落有林野の町村有化としての公有化については部落有として低位ながらも活用してきた住民にとって認めがたく、かなり抵抗した局面もみられ、伊賀地方も同様で、その点は前々稿<sup>(7)</sup>でも触れた。それだけに「さあ新設された村のためにいきなり林野を提供し、植林の奉仕をしよう」というわけにはいかなかった。

そこには新たな価値を認識する契機が住民達に必要であった。そしてその認識を折しも部落有林野の統一事業と重なる形で示したのが、当時の吉野林業の指導者にもなっていた土倉庄三郎であった。土倉はすでに吉野林業方式を体系化しており、地元川上郷（川上村）大滝では小学校建設と小学生へ制服を配るなど、訪れる人々を驚かせた。また同志社の新島襄の支援を行なうなど教育面での指導性を発揮していた。土倉は最盛期には川上郷を中心に約1万町歩の山林を有し、東の三井に対して西の土倉と称されるほどの財産家になっていた。そのベースは吉野方式による育林業にあった。その土倉に着目した品川弥二郎は土倉を訪れ、農商務大臣への就任をすすめたほどであった。しかし、土倉は地方振興に力を注ぎたいとそれを断っている<sup>(8)</sup>。

この土倉が日露戦争によって疲弊した農山村のうち、山村については植林こそが富をつくる根源であると全国的な啓蒙活動を行ない、そこで植林による「年々戦勝論」を提唱した。すなわち、新たな植林こそが村々の経済的基盤をつくり、生活を豊かにするというわかりやすいスローガンを掲げたのである。そして土倉の活動地である大滝を訪れた見学者は山の中に誕生している新しい世界をみて納得をし、土倉の説得力にもなった。

当時はまだ政府の末端までの指導力は弱く、その空白部分を幕末から引き継いでいた

各地方の名望家が地域地域の指導者として地域振興の下支えをしていた。林野利用の同様な分野では三河の古橋源六郎(暉兒)がいた。奥三河の峠から西方を望んだ時の山々がほとんど禿げ山だったのに驚き、憂いた古橋が農民達に植林活動を地道に説いたと語られる説話も実際の話で、それが奥三河の部落有林野の育成林化に一役かっている<sup>(9)</sup>。

こうして伊賀地域の山間部でも土倉の啓蒙的植林のすすめは、村の担当者や住民達に植林へのエネルギーを付与した。しかも、一時的で一方的に終る展開ではなかった。とりわけ土倉の活躍する吉野地域は伊賀地域に隣接しており、伊賀地域へのその影響力は大きかったと思われる。

そのさい、その大きな影響は、技術面では吉野林業方式の根幹である実生苗育成の技術と密植による部分であった。実生苗については、それまでの植林技術が優良木からの枝を採取し、それを挿木する方法がベースであり、非能率であり、活着が保証されない不安定なレベルにあった。吉野では稲の育成と同様、樹木から種(タネ)を採取し、それを水につけて選別し、苗床へ播種して育て、2～3年生を山地へ植付けるという技術を江戸時代後半には実現していた。

また、密植は経営面にも直結し、1町歩当り(約1ha当り)、1万本前後を植付け、順次間伐のくりかえしによって間引き、間引いた間伐材も商品として農村や京阪神地方へ販売する方式をあわせて確立していた。密植はそれによる多間伐が可能になり、それが毎年の林業収入をもたらすという、それまでの林業イメージを一新する方式であった。これゆえに各地方の人々は新規の吉野林業方式に憧れ、それを学ぼうと、「年々戦勝論」のローガンの下、約10万人の人々が全国から見学に訪れ、実生用の苗は大評判となり、不良品を扱う業者まで出るほどであった<sup>(10)</sup>。

## (2) 育成林化に込めた夢

この吉野方式の実生苗使用と密植多間伐は全国に画一的に拡大するが、その後地域の状況により、それぞれ変容し、再変成することになった。この点は別稿<sup>(11)</sup>に譲るが、伊賀地域では1町歩当り1万本は無理となったものの、それでも6,000本以上という密植レベルへ当初定着し、また実生苗の生産も行なわれ、最盛期には実生苗の奪い合いさえ生じたほどであった。

そのような中で村有林や郡有林、学校林などは国や県の指導のもとで初の施業案をつくることで実際の植林計画を立案した<sup>(12)</sup>。その中には、ドイツからもたらされた法正林(林区の設定による植伐を順番に行ない、経営の永続性を実現する方式で、一定以上の広い林野が必要)を導入するケースもみられた。

例えば、図1は伊賀地域の北部に位置する韮田村村有林の施業案の中から植林費用と収入額の予定を主伐期52年の枠の中から抽出して作成したものである。

韮田村ではこの施業をすすめるに当り、「三重県阿山郡韮田村基本財産造成條例」を策定している。その策定理由を当時の韮田村長であった塗矢友生は次のように「理由書」として述べている<sup>(13)</sup>。

### 理 由 書

一、他ノ進運ニ随ヒ、町村ノ施設スベキ事項日ニ多キヲ加ヘ、経費ノ以テ之ニ伴フアルハ数ノ免ル不能ニシテ、今日ニ於テ予メ之ガ備ヲナスコト最モ必要ト認メ、去明治三十五年末本村基本財産蓄積條例ヲ設定。同四十二年之ヲ改正シ、増殖ノ計画ヲタテ、目下実行中ニ有之ト雖モ、経済界ハ月歳ニ膨脹シ、当初ノ目的ヲ達スルハ前途尙遼遠ナルヲ以テ、今ヤ経費多端ニ不拘、本條例ヲ改正シ造林及竹林事業経営ヲ施シ其増収ヲ計リ、村税

(4) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

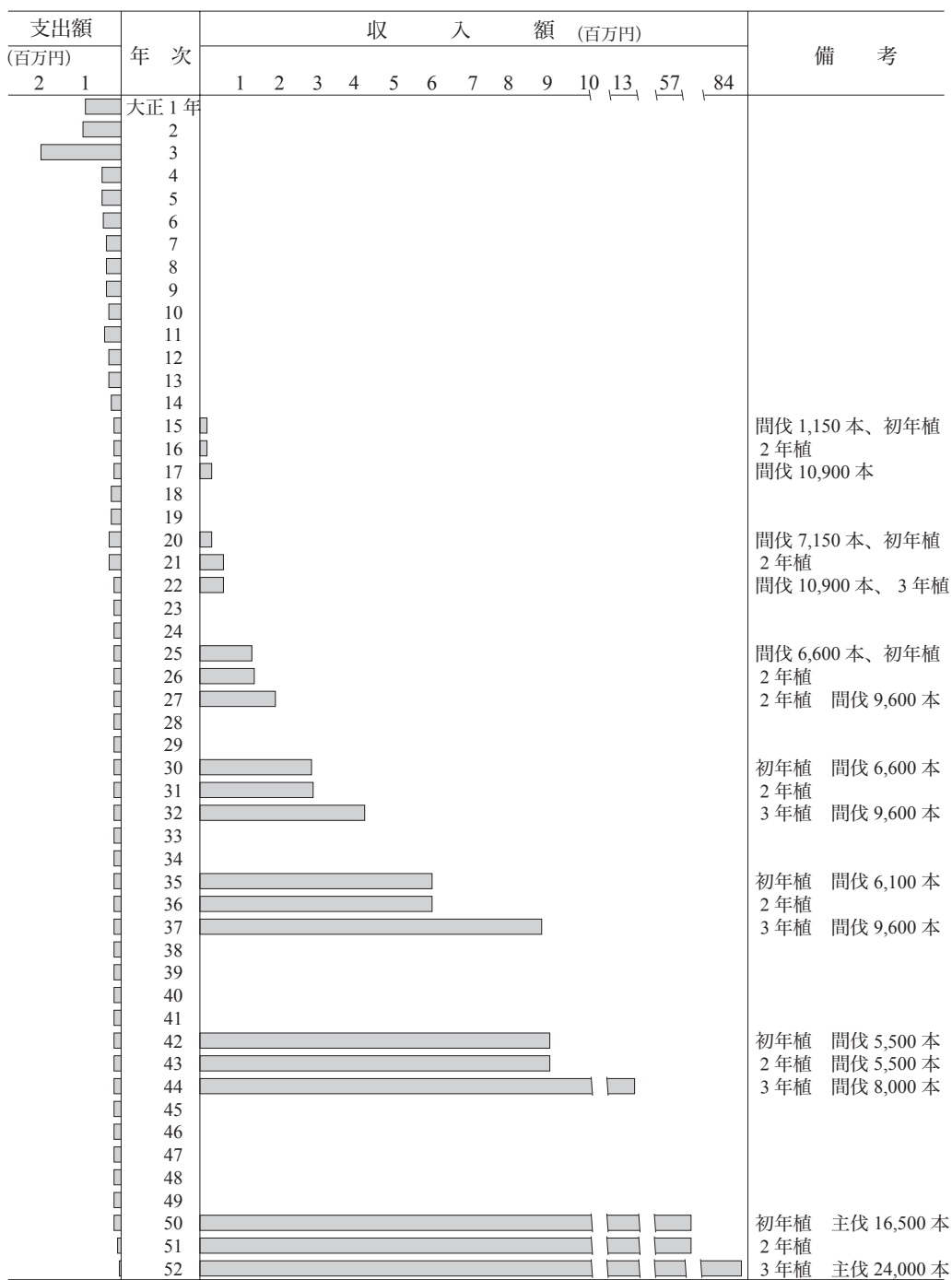


図 1 三重県阿山郡鞍田村における造林による基本財産蓄積予定

(大正 2 年 三重県阿山郡鞍田村基本財産造成條例・財産蓄積予定表より作成)

ノ全部ヲ基本財産ヨリ生ズル利子ヲ以テ  
優ニ支出シ得ラルベキ計画ヲタテ、此年  
間確實ニ実行セントス。(句読点を付加  
した——筆者)

大正二年一月八日

靱田村長 塗矢友生

すなわち、明治35年に村の基本財産蓄積計画を立案したが、世の動きが早くなる中でその計画は甘くなってしまったので、明治42年に改正したが、またも経済界の変化は激しく、その目的達成は困難だと判断し、大正2年に思い切った造林によるその利子で村税すべてをまかなう造林計画に建て直した。その分の投資も覚悟した、という要旨である。

その中で注目される点は、折から急増する村費と住民負担の増大に対処するために、村としては村有林における植林に投資し、その将来得られる収入を蓄財することにより、その利子で村税をまかなうという将来像を描いたことにある。そこにはまさに土倉庄三郎の唱えた「年々戦勝論」の手法が導入されたとみることができる。

村はそれらの目的を実現するために「三重県阿山郡靱田村基本財産造成條例<sup>(14)</sup>」を制定している。その第2条には「基本財産ハ積立金及造林トシ其収入ヲ以テ村税ヲ支持シ得ルニ至ル迄之ヲ造成ス」とし、積立金は基本財産からの収入、諸手当料収入、国や県からの交付金収入をベースにし、毎年度の村税から蓄財するとしている。そして第5条では「造林ハ杉扁柏林并ニ竹林ノ貳種トス。杉扁柏林ハ第壹期ヲ参ケ年トシ、面積参拾八町歩ニ対シ植栽スルモノトス。竹林ハ面積九反九畝貳歩トス。造林ハ別ニ定ムル予定計画書ニ依リ之ヲ行フ」とし、3ヶ年を単位とし、38町歩を植林化すると明示している。そのさい、植林にかかわる費用については前掲の毎年の基本財産収入を充て、不足する時には基

本財産の蓄積元資金で充当する(第6条)とし、この村有林の植林事業完遂に並々ならぬ決意を示している。それは村税を皆無とし、村民の生活を安定させるという理想郷実現への強い夢があったためといえる。

なお、この条例が対象とした靱田村の村有林は、同じ阿山郡内の布引村大字奥馬野字布引1014番地の1にあり、その面積は台帳面積で9町歩、実測面積では33町歩21歩と、同番地の2の台帳面積2町9反歩、実測面積5町歩の2筆分、実測面積合計は約36町歩の規模で相互に隣接した1団地を構成している。所在地は布引村内にあり、そこに靱田村が布引村内に地上権を設定したもので、具体的な分布は前稿の付図に示した<sup>(15)</sup>。山地が広い布引村は近世以来隣村との入会関係が形成され、靱田村もその一つの例として村がその入会慣行林野を村有林の経営地として再編成したものである。

前掲図1はこのような新たな靱田村の村有林経営計画をふまえて作成したもので、植栽面積は、1年目が11町歩、2年目も11町歩、3年目が16町歩余とし、植栽樹種は杉と桧を5分ずつの割合で、植栽本数は1町歩当り6,000本の密植である。

同図によれば、支出は大正元年を出発年として最初の3年間は予定通りの本格的な植栽経費であり、あと約20年間は下刈や補植経費、それ以降は保育管理の経費となって、52年目の主伐までが予定されている。それに対する収入は15年目から始まる間伐から収入を実現するが、当時は本当の小径木であり、その額は少い。それが20年目、さらに25年目、30年目、35年目の間伐になると、ほぼ同数の間伐本数であっても収入は増大し、25年生(昭和10年あたり)の間伐ではその収入は植林経費と対等になり、30年生の伐採では明らかに植林の総投資額を大きく上回るに至り、利益がもたらされる。以降は利益が毎年次々と大幅に増大し、50年生から始ま



(6) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

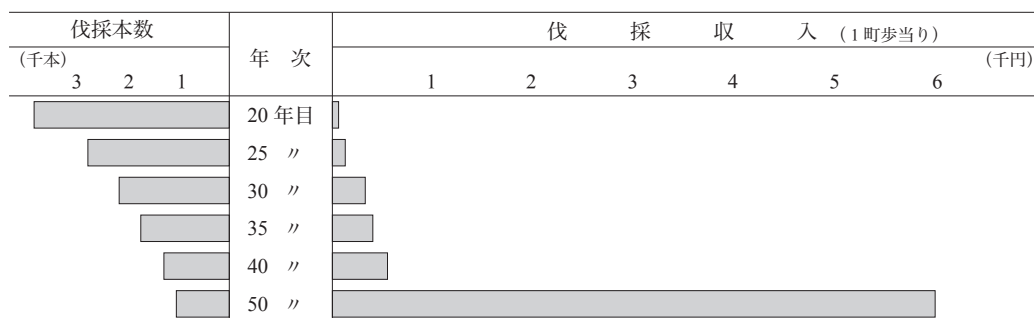


図2 布引村村有林施業案に示された年次毎の伐採本数とその収入額の予定

(昭和2年編成の「布引村村有林施業要領案」より作成)

る3年間の主伐では、伐採本数も増加はしているが6,000万円から8,000万円の収入が連続し、その主伐の頃(昭和30年代中期)には韮田村は村財産が爆発的にふえ、その利子だけで村財政は潤い、村民は税負担のない村になるという理想的な構想が描かれた。

実際、この計画は実施されたが、第1次世界大戦がもたらした好不況、その後の昭和恐慌と戦前においても外材輸入の増大が国内材を圧迫、そして太平洋戦争中の乱伐などでその予定通りにはすすまなかった。しかし、そのような大きな流れに変わる初期には間伐材が次第に供給されるようになり、それが商品化される可能性の強まる状況が大正末期から昭和前期の伊賀に生まれることになった。

このようなケースは他の村有林などでも同時進行することになった。例えば、図2は布引村村有林の昭和2年(1927年)の時点での施業案による1町歩当りの伐採本数とその収入の予定図である。このケースでは20年目から間伐が5年毎に始まり、50年目に主伐で1,000本が対象になっている。その収入は当然主伐が群を抜いており、ここでも村財政が一気に豊かになる予定図となっている。

この布引村の村有林(実測面積191町5反余で、村の所有地)は村の財産造成をめざして明治37年(1904)に着手され、大正4年(1915)には杉、桧、松の植栽が終了した。

大正5年から同7年の3カ年間はクヌギも植栽を終え、植栽を全て完了している。しかし、韮田村村有林が15年目には間伐を開始したのに対し、この布引村は20年目からと遅れている。これは植栽後に手入れや下刈を怠り、雑木の圧力によって植栽木が枯損するという植栽についての初体験のむつかしさを経験し、本数を損じたことによるものと反省している<sup>(16)</sup>。そのためこの施業案では20年目からの間伐となっている。しかし、この場合も、昭和初期には間伐材が伊賀地域で生産され始めたことを示しており、地域内での素材業が成立する基盤を形成した。それはまた初めての本格的な育成林業の成立も意味していた。

### (3) 私有林をめぐる組合設立

以上のような間伐期を迎え、伊賀地域に木材の素材が供給されるようになった状態は私有林においても同様であった。前稿でも示したように、この時期、私有林においても先行した農家が植栽を積極的にすすめており、それぞれが間伐材を処理する時期に入っていた。その過程で入山にしても、搬出するにも林道が必要になり、そのためには単独農家では扱えず、組合をつくりそれによって育林や伐採環境をよくしようという動きがあらわれた。

その始まりは大正8年10月(1919)に誕生した林野の保護をめざす名賀(名賀郡の名称——藤田注)林野保護会が先駆的で、森林所有者のほか在郷軍人や消防組員、青年会員までが加入し、本会は阿保の役場内に置き、支部が神戸、依那古、比自岐、種生、矢持の各役場内に置かれた<sup>(17)</sup>。在郷軍人や消防団が会員に加入したのは新たに実現した植栽林である森林資源を火災や盗難から守るためでもあった。

こうして昭和に入ると、植栽された森林が資源として価値を持つようになり、林業生産という新たな目的が芽生えるようになると、馬車による運搬用の林道の建設、整備や搬出施設の整備をめざす、より育林とその利用に指向した組織づくりの気運が高まった。

そのような気運の上に土工森林組合が新たな組織として誕生した。昭和2年(1927)には腰山、霧生、奥鹿野、百名谷、古田にそれぞれ誕生し、翌3年には酒屋、小川内、さらに同4年には矢上、古田に相次いで設立された<sup>(18)</sup>。

そしてこのような土工森林組合の経験をふまえ、昭和10年代以降になると、林道建設というインフラ整備だけではなく、林業経営というソフト整備が必要になり、林業を核とした総合的な振興をめざす組織が必要になった。こうして昭和15年(1940)になると、各町村毎に森林組合が結成され、それまでの土工森林組合に取って代った。これが戦後の森林組合の原型になっていったのである。

このような各組合の結成も、この時期に植栽木の商品化の波が訪れ、その経済的利益をどのような形で維持発展させるかという新たな課題の中での対応だったといえる。そこには植栽者が伐採木の販路をどう確保するかという素材業者としてのこれも新たな面を内包するに至ったのである。

### 3. 木材加工業への展開

#### (1) 木材生産の動き

以上のような植林の全域的展開が、当初は間伐ではあれ、次第に森林蓄積量が増加する中で、その活用法が当然新たな局面をもたらすことになった。

それはまず伐採量の変化としてあらわれる。図3は伊賀地域を構成する西南部の阿山郡と奥山もかなり含む東南部の名賀郡の両郡のデータの合計による伊賀地域全体での明治36年以降、昭和15年にかけての数年おきに示した樹種別伐採量の変化を示したものである。

それによれば、明治の末期に低位レベルながら増加傾向を示し、大正期に入るとさらにもう一段増加し、戦前期の昭和に入ると後半急増していることがわかる。樹種別にみると、大正期まではこの地域に以前から温存されてきた部分の松材が伐採量の半分を占め、松の卓越性を示していた一方、昭和前期に入ると杉が急増傾向にあり、明治後半からすすめられた村有林や郡有林、学校林、さらには私有林で本格的に開始された杉の植栽が間伐材、さらには電柱材として利用可能な30～40年生あたりの主伐材として伐採供給されたことが読みとれる。土地を選びながら桧は杉と同様に植栽されたが、成長は杉よりも遅いため、伐採が目立つようになるのは昭和8年以降のことである。その間、大正期には不況もあり、大正12年の関東大震災により一時的な回復がみられたが、その後の昭和恐慌の影響も読み取れる。

このようにみると、昭和15年あたりでは30～50年生の比較的短伐期による伐採が可能になるレベルに到達しており、各村有や郡有、さらには私有の育林経営が早いところでは収穫期に差しかかり、村有財産の蓄積が夢から現実味を帯びる状況が生まれようとしていたことがうかがわれる。

(8) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

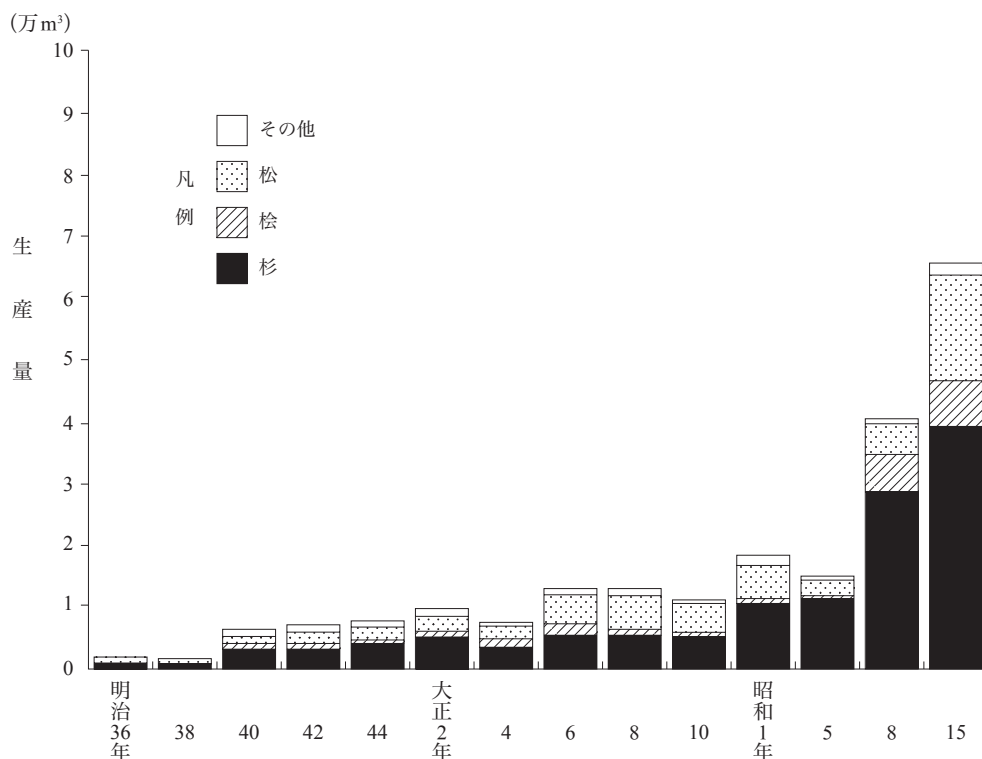


図3 阿山、名賀両郡の年次別樹種別伐採量の推移

(笠原六郎データ(ベースは県統計書)より作成)

そこで図4には昭和15年(1940)時点での旧町村別(データ状況により現名張市を除く)林業生産額の分布を示した。林業生産額は立木の伐採により発生するものであり、林業生産のレベルをうかがい知ることができる。それによれば、一応各町村に林業生産額が発生しているが、盆地が広がり、花崗岩の丘陵性山地が卓越する西北部の旧阿山郡に比べると、山地が卓越し、まさに山地がほとんどを占める東南部の旧名賀郡一帯に林業生産額が目立つ。とくに東部の布引山地を構成する阿波から布引、上津、矢持、種生の5村にその絶対額が多くみられ、この時点で布引山地一帯に育成林業地域が形成され、さらに発展しつつある状況が浮かび上がってくる。一部にはまだ無立木地や採草草が残存してはいるが、かつての広大な採草草や無立木地の多くが植栽によりその景観を大きく変えられた結

果でもある。またこの布引山地一帯に村有林や郡有林がモザイク状に錯綜するが、旧阿山郡に比べると私有林の卓越がみられ、私営の育成林業地域が形成されたともいえる。旧阿山郡の村々においても、かつて旧山田村の『郷土法』が、「林業、商業殆ど記スベキナシ」としていた状況が林業については大きく変わることになったのは言うまでもない。

## (2) 木挽きからスタート

では、以上のような林業生産の具体的内容についてみてみよう。

この時期、林産物としては、経木、木炭、草、きのこなど多様であるが、立木を直接的に利用する生産品には、板類、丸及び角材、そして挽割材がある。そこでそれらの生産動向について図5、図6、図7に示した。いずれも明治37年から大正10年の期間の動向で



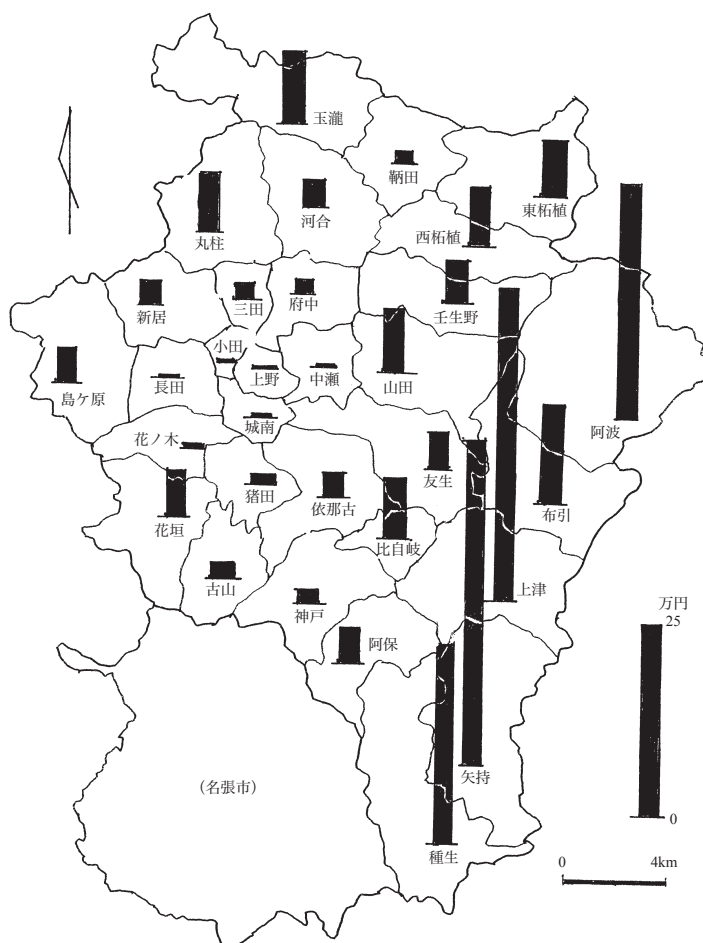


図4 1940(昭和15)年における旧町村別林業生産額の分布

(三重県統計書より作成)

ある。それらによれば、板類、丸及び角材、そして挽割材とも全体としては変動幅をもちながらグラフは右上りの増加傾向を示している。とりわけ板類は大正7年以降の名賀郡における増加ぶりがいちじるしい。それに対して、丸及び角材と挽物は、大正期に昭和8、10年の例外的突出を除けば水平的な推移が特徴となっており、板類についても大正7年まではやはり同様である。大正8年からの突出は、折から計画されてきた伊賀鉄道建設にともなうこの地域での木材需要の急増に対応したものとみることができる。

そして、これらの板類、丸及び角材そして挽割材の多くは木挽きによって生産されたものである。木材需要は当初直接生産者である林家に注文として入り、それが多くなると立木を林家から買付け、その素材を木挽職人へ賃挽きさせる形態が一般化する。需要が多い時は、木挽きに賃挽きさせる方式が生産性をあげるため、その過程で仲介の労をとる素材業者群が新たに派生し、林業生産システムの一翼を担うことになる。

木挽きは賃挽きとして手作業で発注者である素材業者の需要に応じてきた。その需要量

(10) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

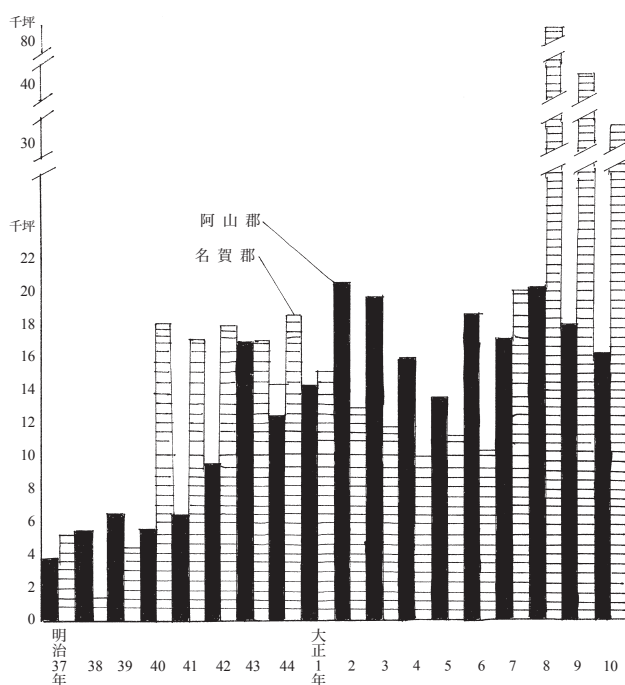


図5 阿山・名賀両郡の明治37～大正10年の板類生産量の推移

(三重県統計書より作成)

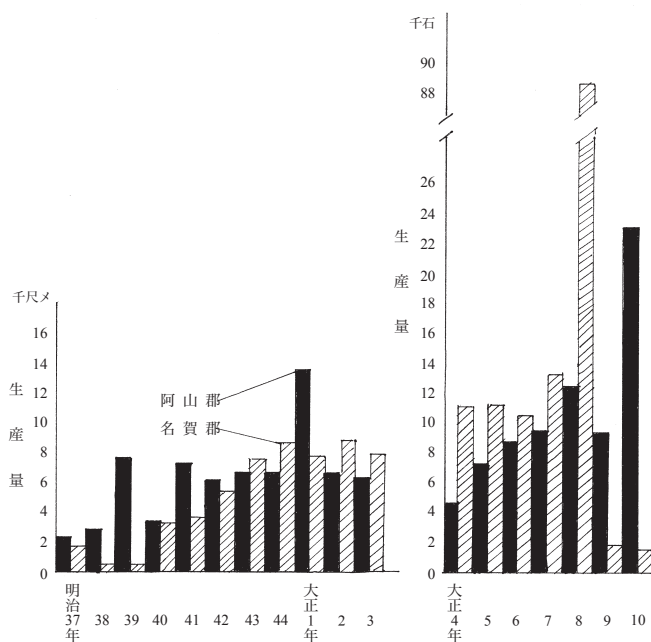


図6 阿山・名賀両郡の明治37～大正10年の丸及び角材生産量の推移

(三重県統計書より作成)

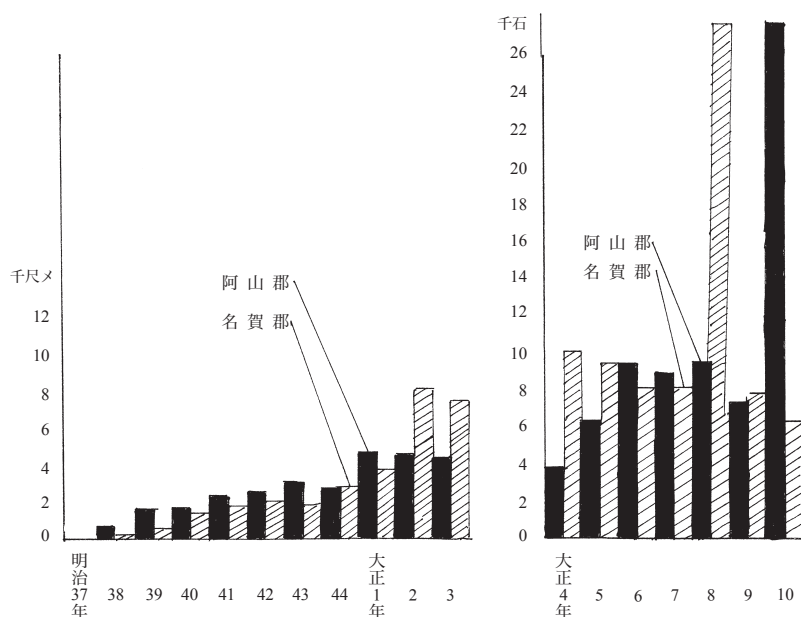


図7 阿山・名賀両郡の明治38～大正10年の挽割物生産量の推移

(三重県統計書より作成)

が安定すると明治後期に木挽き職層の中から製材機械を導入して対応する製材業者も誕生するようになる。製材業者は木挽業が転化したケースが多く、したがって当初の製材業者も木挽時代の延長として賃挽きを主として経営がなされた。例えば、旧山田村では、明治44年に19人の木挽業者がいた。

製材業の製材工場については後述するが、伊賀地域での最初の製材工場は明治42年に山奥の阿波村で誕生し、次いで明治44年に同じく山奥の上津村で2工場が創業している。いずれも山元立地の工場であり、賃挽きの木挽きからの転換であったと思われる。

ところで、前述した奈良県で隣接する桜井では、ほぼ同時期の明治39年に県下初の製材工場が創業した。河川に恵まれないため動力源は石油で、駅前に立地した。翌40年には小西製材工場と中川製材工場が創業している。以降大正期にいくつかの製材工場が新設されたが、いずれも素材業者からの賃挽き委託であった。素材業者からの注文がふえ、従

来型の樽丸、建築材、小割物などの木挽生産では間に合わなくなったためであった<sup>(19)</sup>。

桜井と同様、伊賀地域でも大正中期から賃挽きによる製材工場が増加するようになり、それが前掲図5（板類）、図6（丸及角類）、図7（引割材）のそれぞれにおける生産量の急増と対応している。製材工場の出現がそれらの生産量を木挽時代の生産量に大きく差をつけるようになったのである。

こうして、賃挽き形態をとりながらも、製材工場、製材業が伊賀地域にもみられるようになったのである。

### (3) 製材業の発展と立地

こうして、木挽き業の中から転換した製材工場は木材生産の生産性を上昇させ、伊賀地域の林業生産の受け皿となっていく。

伊賀地域で成立した製材工場はそれまでの賃挽きの代替として登場したため、当初はその規模も小さく、動力源も水力であり、それまでの水車利用の応用であった。一般的には

## (12) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

木材は重量があり、山元での製材加工が主流の様相を示し、資源立地型を示した。

伊賀地域における最初の製材工場は、阿波川製材所で明治42年（1909）に山奥の旧阿波村に設立された。動力源は流下する河川沿いの水車を利用した水車製材で丸鋸は1台のみであった。続いて明治44年に設立された2工場も奥山の旧上津地区であり、水車による10馬力未満の小工場であった。

このような水車製材はその後もみられるが、大正2年（1913）に町場である上野町に立地した石橋製材所は動力源に電気を使い、丸鋸2台を設置し、年間4,000石という大量生産を実現した。山元立地型とは異なり、初の都市型立地であり、それは前述の奈良県桜井市に同じ頃立地し始めた製材工場に近いものがあつた。

こうして伊賀地域では、早くも大正初期に山元型と都市型の2つの立地型がみられるようになった。そして大正期に入ると製材工場の新設が相次いだ。中には大正7年（1918）に旧伊賀町小林で伊賀町初の製材工場が新設されたが、不慣れだったためか間もなく閉鎖されたケースもあつた。

その翌年の大正8年には旧青山町阿保の松原兼松が自分で経営している松原林業店の地へ深瀬川の水を引水し、水車製材を開始した<sup>(20)</sup>。このケースは木挽きの賃挽きではなく、自らの木材業に製材工場部門を付加し、自前で製材品加工をめざすという独立系のタイプであった。その積極的な経営はやがて市売市場開設へも発展し、伊賀地域の木材流通と製材加工システムを統合する新しい時代を切り開いていくことになる。

また、同じ頃、旧上津村の丸井辰三郎は下川原の中山橋上流でやはり水車製材を開始したが、のち昭和10年（1935）に完成した川上発電所からの送電が可能になり、水車製材から電力製材へと転換するというケースもみられた<sup>(21)</sup>。水力よりも電力の方が安定して

いたためであつた。

また、大正11年には旧伊賀町の壬生野で岡村製材所、旧西柘植では野田製材所が創業するなど、旧阿山郡内でも製材工場新設の動きがみられた。また、大正14年には材木商を営んでいた野田松兵衛が上野町へ進出立地し、10馬力の電力を使い、稼動日数は月22日とほぼフル稼動を実現し、順調であつた<sup>(22)</sup>。

ところで、少し前述したが、大正11年（1922）に伊賀鉄道が上野町まで開通すると、製材品や木製品の販路が拡大するようになり、各地に多数の製材工場が新設立地した。元来、村有林管理により森林資源を確保してきた旧島ヶ原村でも、その後、昭和に入つて穂積亥之助が島ヶ原駅前に島ヶ原初の製材工場を設立立地させている。鉄道駅は販路拡大の輸送条件を有利にした。

その駅前立地は上野町や名張町の製材工場の立地にもみられ、駅周辺へ製材工場が集中するようになった。上野駅近傍への立地は勿論であるが、名張駅周辺では製材工場の集中的な立地もあつて「木屋町」と称する町名が付せられるほどであつた。重量のある木材は輸送条件を考慮すれば駅へのアクセスは重要であつたし、また新たな都市内需要への対応として消費地指向の都市型立地の側面もそのような動きから見出すこともできる。

ところで、図8は大正12年（1923）の時点における伊賀地域の製材工場を設立時期順に並べたものである。あわせて、その時点での馬力数、動力源、製材機械とその台数、従業員数、消費規模、所在地なども示した。

全体で28工場、うち消費地立地工場は上野町4、伊賀町5の合計11工場で全体の約4割、6割は山元立地の工場である。明治42年の創業が最も古く、調査時点の大正12年が最も新しい。動力源は当初の水力が次第に電気へ変わっていくが、それでも約4割はなお水力によつている。機械はほとんど丸鋸

製材所	設立年月	馬力数	動力源	機 械	その台数	従業員	規 模	所在地
AWA	明治 42 年 8 月	5	水	丸	1	3 人	⊗	阿波村
NAK	44. 1	6	水	丸	1	2	⊙	上津村
OKU	44. 5	8	水	丸	1	2	⊙	上津村
ISI	大正 2 年 1 月	10	電	丸	2	3	●	上野町
OHA	2. 3	5	水	丸	1	3	⊗	阿波村
ONO	3. 5	3	水	丸	1	3	○	布引村
AOY	6. 1	5	水	丸	1	3	⊙	上津村
NAG	6. 5	5	水	丸, 帯	2	3	⊗	阿波村
IWA	7. 1	5	水	丸	1	3	○	錦生村
MAR	7. 12	6	水	丸	1	2	⊙	上津村
MAR	7. 8	3	水	丸	1	3	○	阿保町
IGA	8. 12	20	電	丸, 堅	3	4	●	名張町
UEN	9. 1	13	電	丸	2	5	●	上野町
AOS	9. 4	15	電	丸	1	5	⊙	阿保町
YAG	9. 4	15	蒸	丸	1	3	●	西柘植村
OBA	9. 5	5	水	丸	1	2	○	種生村
KIT	9. 11	25	電	丸	2	2	●	阿波村
OKA	10. 10	15	蒸	丸	1	3	●	壬生野村
NAB	11. 1	10	電	丸, 堅	3	2	○	名張町
MAR	11. 1	10	電	丸, 堅	3	2	⊗	名張町
OKN	11. 8	10	電	丸	2	2	⊗	上野町
KAK	11. 9	10	電	丸	1	2	⊙	府中村
ITA	11. 10	6	石	丸	1	2	⊙	神戸村
HAT	12. 1	7.5	電	丸, 堅	2	3	○	名張町
YAM	12. 1	10	石	丸	1	3	○	上津村
TAN	12. 1	10	電	丸, 堅	3	3	○	名張町
HIS	12. 5	5	電	丸	1	3	●	阿波村
SIR	12. 7	15	水	丸	1	3	○	花里村

(注) 製材所は頭をアルファベットで示した。動力源の「水」は水力、「電」は電力、「石」は石油、「蒸」は蒸気。  
 規模の●は5,000石以上、●4,000石以上、●3,000石以上、⊗2,000石以上、⊙1,000石以上、○それ未満。  
 規模は1年間の素材消費量を示す。

図8 伊賀地域の大正12年(1923)における製材工場一覧(山林局1935より作成)

だが、大正期の中期以降、堅鋸も加えた工場もあらわれ、6工場を数える。その台数は基本的には丸鋸1台で最大3台までである。従業員は2～5人と少数。消費規模は5,000石以上が2工場で最大は8,500石、1,000石未満も8工場を数え工場間の格差は大きい。

図9は同図のうち創業年次別に立地町村毎の工場数を示したものである。それによると、創業年次は前述したように明治42年か

ら大正3年までの分散的ながらも初期のまとまりと、大正6年以降のまとまりの2つに分けられる。初期のまとまりはそのほとんどが旧名賀郡のうち東端の布引山地一帯の村々に誕生しており、上野町に誕生した1工場を除けば山間の水車による製材で馬力数も少なく、導入機械も丸鋸1台のレベルにあった。いずれも山主や山主系の素材業者の賃挽き形態をとっていた。当初は木挽の方の技術が高



(14) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

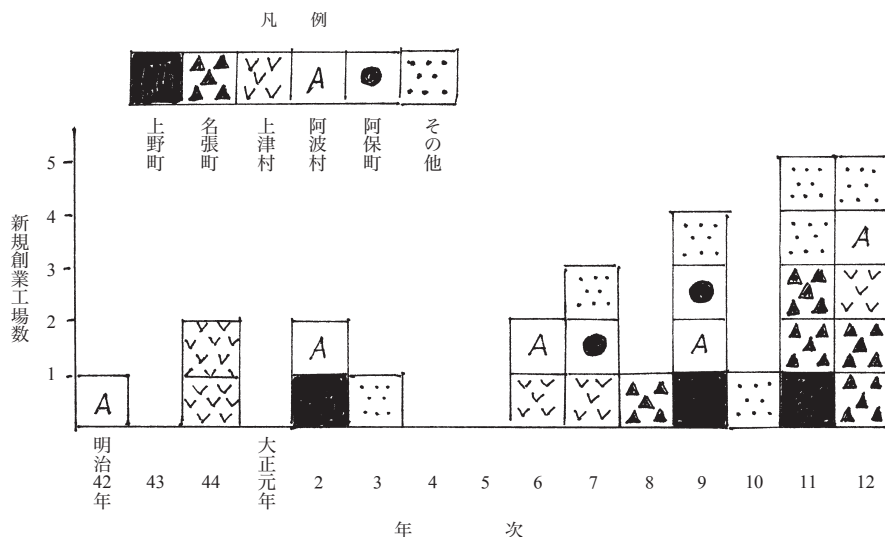


図9 年次別町村別製材工場の創業数の変化

(図8より作成)

い面もあったが、日露戦後の木材需要の高まりの中での供給力増加の必要性がもたらしたものであった。そのうち、ただ一つ、上野町に誕生した工場は町場に普及しはじめた電気を動力源とし、馬力数も当時としては大きく、丸鋸も2台を備え、原木の素材消費量も大きかった。山元立地とは異なり、上野町の都市需要に対応した消費地立地型の先駆例ともいえる。

一方、大正6年以降は新規創業工場が急増し、大正12年までで31工場を数える。大正5年から同7年は第一次世界大戦にともなう好況が日本へも波及し、それに対応する形で大正6、7の2年間で5工場の創業を山元でみている。大正8年はその反動で一気に不況化するため同年は1工場だけの創業と減少するが、同9年以降は増加に転じている。同11年1月には川上に水力発電所が出来、電気を動力源とすることが出来、安定した生産が可能になったこと、すでに明治35年に関西線が開通し、大正5年にはそれと上野町をつなぐ伊賀鉄道(軽便鉄道)が開通、さらに大正11年には伊賀鉄道が名張まで開通する

が、その建設資材の需要が大正8年以降高まり、また同鉄道の開通により京阪神市場、名古屋市場など大都市への製品出荷が可能になり、それまで地域内に留っていた市場の拡大が製材業界への強い刺激になったこと、それはさらにそのあとの大正12年9月に発生した関東大震災により、この鉄道開通が一気に東京市場との結合を現実のものにしたことなどが大正6年以降の製材工場の増加をもたらした要因になっていたといえる。

図10は以上で説明した大正12年における伊賀地域の製材工場についての分布を、町村別、動力源別、馬力の規模別に示したものである。但し、名張だけは今日の市域の大ききで一括示した。

全体としては全域に広く分布がみられるが上野と名張の2町へ集中する都市立地型と、主に東部の布引山地に集中する山元立地型と大きく2種類の立地型がみられるが、分布でみれば、上野、名張、それに布引山系の3極で、布引山系では阿波村と上津村に集中している。

上野の各工場は問屋や素材業者からの賃挽

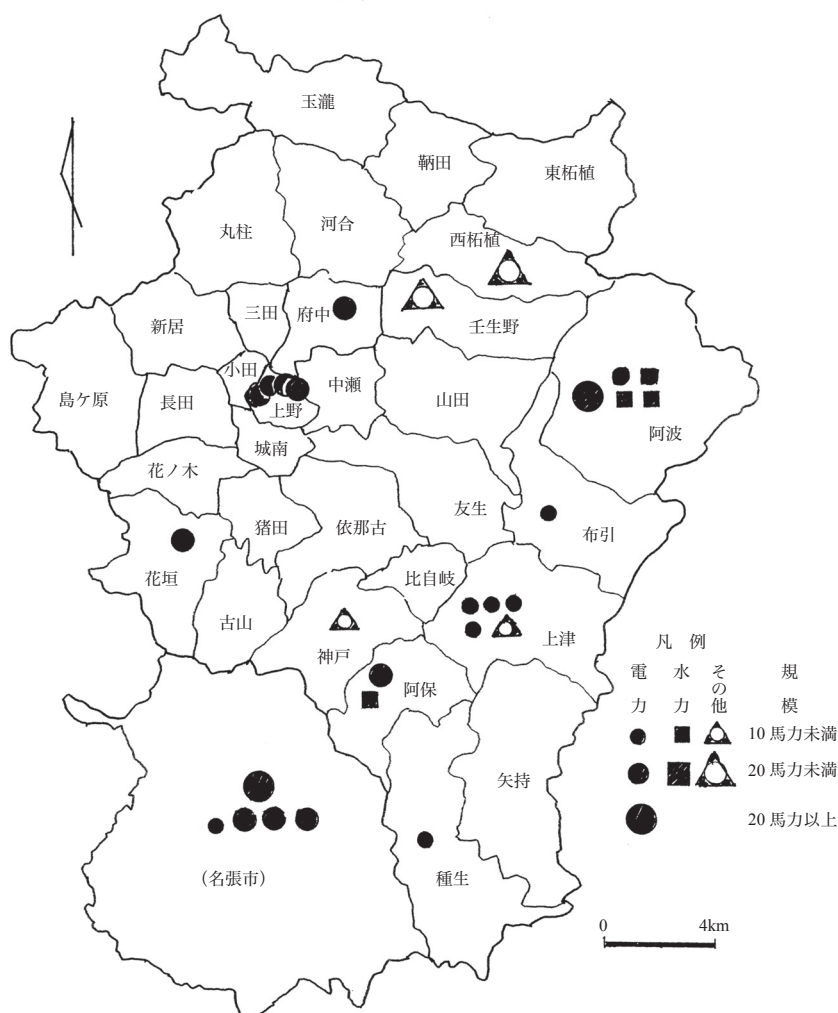


図10 大正12年頃の伊賀地域における製材工場の規模別エネルギー別町村別分布

(笠原六郎資料(データは「民設製材工場一覧」)1935より作成)

き形態が多く、新興の名張は問屋の形成がなく、素材業者の賃挽きが多く、上野の問屋への納品もみられた。のちに製品市売市場が開設されると自ら素材取引もして市売市場を利用する工場もあらわれた。布引山地の製材工場は地元あるいは上野の素材業者からの賃挽きが多く、名張よりも創業が古いこともあって当初は上野とのつながりが強くみられた。その他の散在する工場は地元需要への対応工場である。

この動きはその後も続き、このあとの大正14年(1925)には阿山郡13工場、名賀郡16工場、合計29工場に増加し、昭和3年には阿山郡19工場、名賀郡22工場、合計41工場と40工場台へ増加している。町村別にみると、上野町6、名張町5、上津村5、阿波村4に集中し、都市型立地が増加する一方、山元工場も増加傾向にあったことがわかる。名張町では駅近傍に製材工場が集積し、前述した「木屋町」の称号も誕生したほどである。

(16) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

関東大震災は、復興のための建築材を全国から集め、不足分は外材である北洋材、米材が輸入され、これら外材の輸入量増大が国内の林業、製材業の不況をもたらした。それが昭和4年に輸入関税の引上げがあり、同業の不況が緩和された。昭和8年（1933）には工場数は45へ増加し、素材消費量は昭和3年の5.2万石の2.4倍に達している。さらにのちの昭和18年には素材消費量がその2倍に増加し、伊賀地域は後述するように県内ではトップレベルの製材品生産地としての地位を確保するに至る<sup>(23)</sup>。

図11は、図8のデータから、各工場の馬力数と原木消費量の関係を動力源別、立地型も示し、相関図として示したものである。それによれば、両者の間にはほぼ正の相関関係がみられ、馬力数と原木消費量の間の関係は全体としては予想推定通りである。とくに電力や石油利用の工場は馬力数は大きく、その傾向が強いのにに対して、水力と蒸気を動力とする工場はその規模は下位に位置する。しかもこれら下位の製材工場についてだけみると、両者の間に正の関係はみられず、バラツキが大きい。これは、水力が河川の流量に規定されるため不安定であり、それが原木消

費量のバラツキの広がりを示しやすいこと、またこれらの小規模な製材業は板や柱材の生産よりも雑作材や細工物を取扱っている家内工場的なケースが多いためとも思われる。

また、この図では上野町と名張町に立地する製材工場については都市型立地としてタイプ化して示した。このタイプは全体の中では水車製材工場に比べて規模は上位にあるが、消費量の少い工場もみられ、都市内需要の多様な消費に対応しているグループだと思われる。2工場しかないが蒸気を動力とする工場もこのグループに属しているとみてよい特徴がみられる。

以上から、大正中期の時期まで水車製材で創業した製材工場は大正12年の段階でもなお水車を動力として存続し、その後、都市型立地を示す電力による製材工場の多くが馬力数を上げ、安定した生産力を確保し、伊賀地域のリーディング工場として馬力数に対応して発展したことがわかる。ただし、10馬力以下の製材工場は水車製材にしる、電力製材にせよ、蒸気製材にせよ、馬力数と生産力とは明確な相関関係は不明瞭で、都市需要や山間の局地的需要に応じた多様性ある工場を構成していることがうかがわれた。そのような

中で、伊賀地域の最大規模の工場が山奥の阿波村に立地しているのが特筆されるが、この工場は丸鋸2台、従業員も2名だけであり、山間にありながら電気を動力源とし、山間での注文を集中的に受け、効率的に稼働させているケースだと思われる。

一方、隣接する桜井町（当時）の木材業も比較的類似の展開をみた<sup>(24)</sup>。本来、桜井は伊勢を結ぶ街道町で、内陸部にありながら魚市場があり、熊野方面の塩魚や干魚が

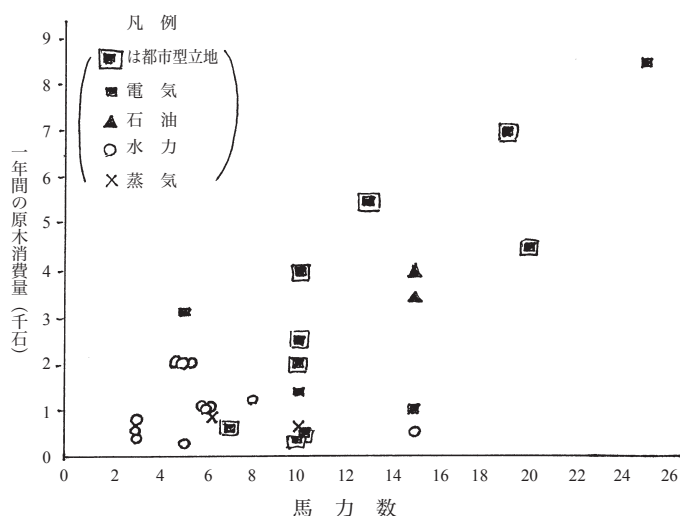


図11 動力源別製材工場の馬力数と消費原木量との相関図（大正12年）

取引されて有名であったが、木材関連の生業はそれほど目立つ存在ではなかった。明治に入っても同様であったが、明治26年(1893)、大阪鉄道が高田から東方のこの桜井へ届き、同31年には奈良鉄道が奈良から南下して桜井で大阪鉄道に接続すると、同30年、伊勢の波瀬出身の植田篤之助の南接する山地にあった多武峰木材が桜井へ進出した。関連した木材業者が10名ほどになり(明治30年頃)、山地から牛車で搬出した樽丸などを鉄道で京都、阪神、奈良方面へ出荷し始めた。

これを契機に、同35年にはさらに奥で、吉野林業地域の一角である小川郷の木材業者も、それまでの吉野川の流筏から離脱して、陸送で桜井へ出荷し、関西市場へ製品出荷をめざす目的で桜井へ進出し、樽丸(材)を扱う小川郷共同市場を開設した。これは同38年に焼失してしまうが、同39年には伊賀に先行する3年前に初めての製材工場(田中製材)が動力は石油、3馬力の小規模ながら創業した。もちろん賃挽き形態で、その後大正8年には動力を電気に変え、トラックも用いるようになり、大阪ともつながった。同40年には大浦、丸北の製材所が創業するが2年で廃業し、賃挽きが当時不安定であることを示した。しかし、明治42年には大井、中川の2製材工場が創業し、大正4年まで桜井の製材工場は3工場となった。同じ頃、山間部を含めた伊賀地域は6工場を数えており、上野町は1工場のみであったが、伊賀地域全体の勢いがうかがわれた。

しかし、桜井における明治40年頃の木材業者数については17を数え、木材業者の集積が加速していた。それを象徴するのが同39年に桜井へ設立された桶木樽丸木材委託販売会社であり、同43年には小川郷委託市場が発展した吉野木材委託販売合資会社が設立された。これらによって、桜井は南接する吉野地域の一角と結合することにより吉野材を中核とする流通拠点的形成することになっ

た。これにあわせ、運送会社も設立されはじめた。これに対し、伝統的な吉野地域では金融資本(銀行)や植林資本(造林会社)が地域林業を支えており、桜井が流通資本やこのあとの製材業の発展を中核にしていく点で、新興桜井と伝統吉野の間でも地域機能に差がみられた。そのような中、桜井では明治41年には桜井木材業組合が設立され、素材業者が組織化され、このような業者による組織化がその後も続き、それが桜井の層を厚くした<sup>(25)</sup>。

そのような中で桜井では、吉野地域で伝統的な製品である樽丸、桶木、磨丸太、さらに経木、桧縄などの生産、流通も幅広く行なわれ、木材拠点として集積が進み、その一部が製材品となる長柱など角材需要増に対して賃挽きの製材工場が利用され、製材工場の存立基盤となった。

大正期に入ると需要増の中で素材業者はますます賃加工の製材業が必要となり、各素材業者系列の賃挽きの製材工場が創業された。また、折から明治43年に初瀬水力電気が桜井へも給電するようになり、動力源に電気モーターが導入されるようになった。また、販路としては開放的市売市場を中心とする大阪市場とのつながりが強化された。一方、地元桜井でも製材品の市売市場が模索され、大正8年には製材品と素材の市売が月3回程度開催された。そして賃挽きでない自前の製材工場も出現するようになった<sup>(26)</sup>。

昭和6年(1931)には15の製材工場が立地し、製材工業のウェイトがさらに高まるが、図12に示すように、馬力数と原木消費量は正の相関関係を示すものの、規模を機械台数で示して図中にあらわすと、最高4台でそれより少い台数の工場が多く、機械の性能差もあるものと思われるが、まだ工場間に必ずしも強い傾向はみられず、バラツキがみられる。工場の特性が個別的にみられるということであろう。発展期の特徴ともいえる。

(18) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

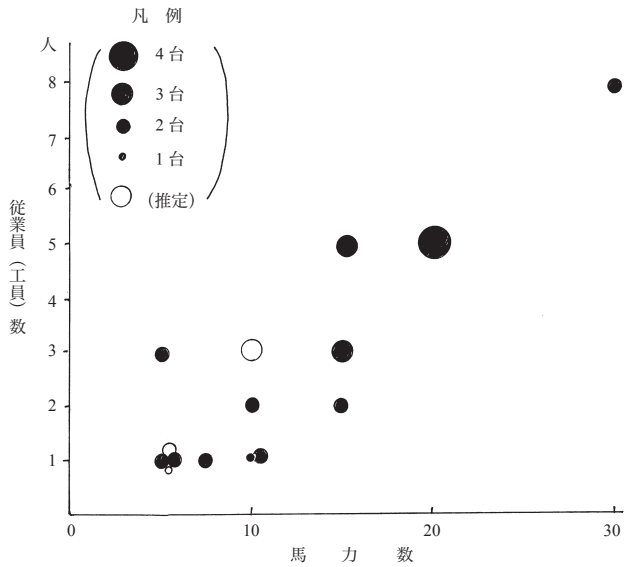


図12 奈良県桜井町における製材工場の機械鋸台数別相関図 (1931)

(『桜井町郷土調査』昭和7年、1932より作成)

以上のように桜井は、素材供給地は江戸時代中期以来の熟成された吉野林業地域の一角を巻き込む形で始まり、そのような組織や製品を活用し、新たな流通拠点を形成しつつ、その一方で賃挽きとしての製材工場を集積していくことになった。地域内に各流通組織や各団体が累積的に形成され、その厚みは大正期に急に厚くなった。この点は伊賀山地の初めての植林地の素材を集荷し、山元から町場まで散在的に広がった製材工場の分布と特産品が未確立状態で展開した伊賀地域とは異っていた。両者とも新興の木材

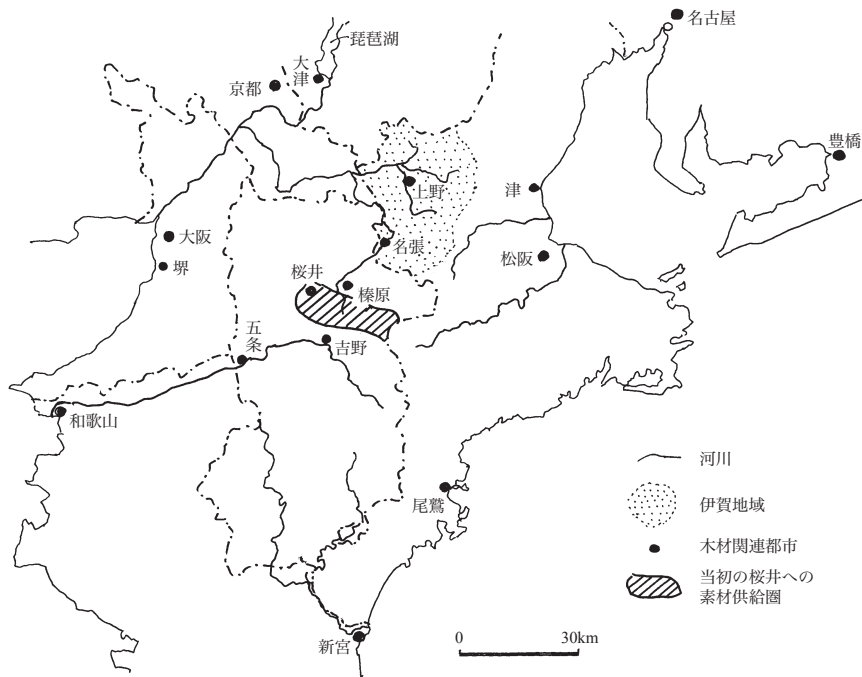


図13 三重県伊賀地域とその周辺地域の概念図



加工生産地域を形成したが、そのシステム形成に差がみられた (図13参照)。

#### 4. 市売市場の展開

以上のような製材工場の相次ぐ創業は、原料である素材を次第に広範囲から集荷するようになり、その範囲は地元伊賀地域だけでなく、隣接する三重県一志郡や奈良県宇陀地方、京都、滋賀の各県などへ広がった。それは市売市場の開設によって容易になった。

一般的には木材が商品価値をもち、流通するようになる担い手は木材問屋の手になるところが大きい。大正期に入って製材工場が集積するようになった上野町では、大正5年(1916)から翌年にかけて木材問屋が誕生したとされる。すなわち、山元で立木の買付や搬出を担っていた素材業者の中で資力を有する者が上野町へ進出した。その数は5~6業者とされ、年10万石ほどを扱うようになり、その状況は昭和7、8年頃まで続いた<sup>(27)</sup>。

また、伊賀地域で最も古く製材工場が誕生した阿波村では、それまで立木の買付や搬出を行っていた素材業者が賃挽きに出さず、自ら製材加工して問屋へ直接販売していた。

大正期の後半になると、新興の伐出業者やそれまで賃挽き専門であった製材業者が次第に力をつけるようになり、昭和に入ると地元の問屋を通さず消費地の木材商と直接取引が出来るほどの自立性をもって、地元の問屋と対抗するようになった。その過程で既存の材木商組合に対して新たな商業組合を結成したりした。折しも参宮線が延長開通すると、関西と名古屋方面の取引へ拡大した<sup>(28)</sup>。

一方、南接する名賀郡の中心地である名張町では、上野町より6年遅れ、大正8年(1919)に初めて製材工場が創業した。これは上野町の2問屋と名張の業者が丸鋸2台、堅鋸1台、計3台の製材機械を用い、電動20馬力の当時としては大規模な製材工場を

開設したもので、名賀郡一帯の布引山系や隣接する奈良県宇陀郡一帯も射程に入れた素材供給圏を目論んだ。折しもその直後の伊賀鉄道の開通や関東大震災による木材需要の増大が続き、新興の名張では木材問屋は成立する余地がなかった。こうして製材工場が増加すると、製材業者と木材小売業者とが昭和9年(1934)、「名張木材商業組合」を結成し、翌10年には地元で初めての市売市場、それも製品市場を設け、月2回開催した<sup>(29)</sup>。

この製品市売市場は大都市以外の地域では珍しく、その手数料は8%、残額は市日の翌日には支払われた。また買手からの代金徴収は月末であり、この市売市場は出荷者と買手の双方から歓迎され、小規模業者にとっては珍重された。開設時の資本金は1万円で、年間の取扱量は6~7万石に達した。昭和13年(1938)の最盛期には資本金は6万円へ増資され、年間取扱量は11~12万石にまで達したとされる<sup>(30)</sup>。この市売の仕組は広く支持され、折からの昭和恐慌を乗り切ることができたともいわれた。

このように上野と名張の両者ともに製材工場が集積するが、名張町では、上野町よりも木材業の展開が遅れたために、無地のキャンバスに絵をかくようにこの製品市売市場が躍り出て地域の核となり、製品取引が名張の木材業を特徴づけることになった。一方、上野町の方は素材取引に特徴がみられた。このように上野に比べれば名張は後発的だが、その両者の機能分化が伊賀地域の木材業の幅を広げ、後背地である山間地域の育成林業と山元工場の立地も含め、全域的な結合が昭和前期にこの伊賀地域で展開したといえる。具体的には育成林業・木材加工業・木材流通業が一つのネットワークに統合されたそれらのコンプレックス地域として成長、発展したということが出来、それが昭和10年代に入ると、県内でもトップクラスの木材生産地として評価されるに至ったのである。

## 5. おわりに

かつて木津川上流域として伊賀地域の林業展開を追った笠原六郎は、必ずしもデータに恵まれない中ですぐれた調査を行なっている<sup>(31)</sup>。

その中で、昭和初期までは三重県内でもその名前さえ上らなかった伊賀の出材量が、昭和6年(1931)に「名張地方」として県内6位(11万石余)、同7年には3位(13万石余)、同9年には何と2位(35万石余)と宮川流域や一志郡、松阪地方、尾鷲地方を抑え、熊野川流域(115万石余)に次いで上位を占め、しかも全国でも25位にランクされたことが示されている。同11年からは「名賀郡地方」と分割されたため、県内6位、全国65位となったが、地区が分割されずに伊賀地方全体であれば、そのまま県内2位、全国20位台を維持したものと思われる。それはまぎれもなく急成長であり、驚異的な発展であった。

本稿は、このようなこの地域の林業生産の発展がなぜ実現したのか、それが地元にとどのような変化をもたらしたかを木材業との関係で検討しようとした。

前稿や前々稿で示したように、明治中期まではこの地域の林野は部落有林野が卓越する採草地の多い禿げ山と雑木がほとんどであった。それが部落有林野統一事業による公有林化と育成林化への一斉的転回を遂げたことを明らかにしてきた<sup>(32)</sup>。

その育成林化への一斉的転回は前稿や本稿で示したように、村の財産造成により、将来の伐採収入を蓄積し、村民が納税しなくてもよい自立村をめざすという意識の変革によってすすめられ、そこには「年々戦勝論」を唱えた隣接する吉野林業の指導者土倉庄三郎による造林運動の影響もあった。本稿で示した将来の収入予定図はそのような地域一丸となった理想郷実現への思いが込められていた。

こうして一斉に植林された林野は昭和に入ると間伐期、さらには主伐期を迎え、折からの日本経済の変動にも対応し、増大する木材需要に対応して伐採が進行することになった。そんな中で先行したのが鉄道開通が早かった阿山地方で、素材業者が山間部にあらわれ、木挽に賃挽きで製材させ、その木挽の中から山元製材工場が誕生。やがて中心都市の上野に問屋機能が生まれ、製材工場も付加的に立地するようになった。山元の賃挽き製品も上野の問屋へリンクした。素材業者達は先行的に同業組織もつくり、素材業—問屋—賃挽き製材業のリンクが出来たが、需要増の中、賃挽き製材業者の中には自ら素材を購入して素材業へ踏み込み、市場を開拓し、既存の素材業、問屋系列から独立する同業組織も生まれた。問屋系と非問屋系は対抗する形で上野地区の木材業に厚味を増した。

一方、鉄道開通が遅れた名張は、地域の森林資源が増加する中、木材業の気配はなかったが、大正8年、地元資本と上野の問屋の出資で伊賀地域では最大級に近い製材工場が創業し、木材生産地への口火を切った。上野のように木材問屋の既存勢力もなかったため、製材品は上野の問屋へ送られる一方、当時としては画期的な製品の市売市場が開設され、その運営の仕方も出品者本位であったため、名張の木材業の中核となり、扱量は次第に上野に迫り、前述した笠原も示したように「名張地方」が伊賀地域の木材業を代表するようになった。名張では素材業者—製材工場—製品市売市場というリンクが形成され、新興地らしく既存の木材問屋の機能はなかった。それも名張の製品市場誕生を含み急成長を可能にしたものと思われる。

こうして伊賀地域には上野の問屋業者を中心に山元の素材業者と賃挽きの製材工場が系統化されたシステムと、素材業と製材工場が名張の製材品市場を核に系統化された地域システムがそれぞれ機能分化しつつ形成され、

それが両地域全体の構成を多様化し、この時点で育林業と製材業の組み合わせたコンプレックス地域を形成し始めたといえる（図14）。

しかし、このあと昭和10年代に入り、木材統制時代に入ると、国や県の力により強制的な再編がすすめられた。三重県や伊賀地域はそのような中で比較的弾力的な対応をし、それが戦後復興時の木材業関連の立ち上りを少しスムーズにした面もあった。それを可能にしたのは、この時期に芽生えた育林業、木

材業、製材業とそれに加わった木材流通業の相互のリンクによるコンプレックスが寄与したと思われる。

なお、本稿では桜井、一部吉野の例を取上げ、木材業中心のコンプレックスの比較も試みようとしたが、紙幅が十分でなく、若干触れたにすぎなかった。桜井はやはり鉄道開通による製材業と市売、流通を中核とした生産地であり、それらの複合的集積が局地的に集約化され、そこに集積の利益が生じ自律的に生産地形成を行なったことが上野、名張との

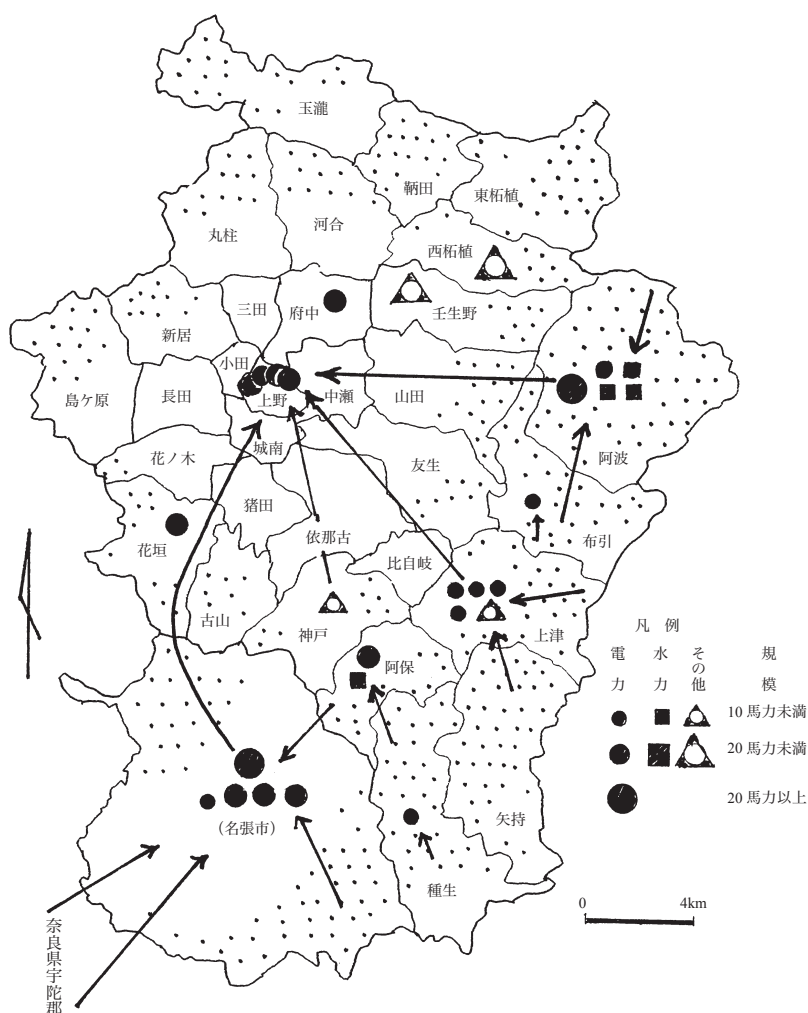


図14 大正後期における伊賀地域の製材工場の分布、育林地域の分布、そして素材、一部製材品の流れの概念図 点状部分は育林地

(22) 伊賀地域における育成林業の発展と木材業の新展開による木材コンプレックス地域の形成

違いをもたらした。なお、桜井は発展途上で宇陀郡や一部布引系の森林資源を集荷し、名張と競合する勢いも示した点で伊賀地域との接点があったこと、があった。また吉野はまさに吉野林業の生産地でもっぱら素材を吉野川—紀ノ川で流送し、大阪へ運ぶ素材生産地として出発した。のち、地元製材工場が創業するが、この時期はまだ伝統的育林地をめぐる素材業が活動の中心であったことを付記する。

(なお、本研究をすすめるにあたり、2015年度文部科学省科学研究費基盤研究(B)「集団的林野研究の歴史の展開と今日的課題に関する地理学的研究」(代表 中川秀一)の一部を使用した。また、伊賀市史編纂室の方々や現地の方々には御教示と便宜をいただいた。あわせてお礼申し上げる。)

(注)

- (1) 藤田佳久 (2014)「明治期の三重県伊賀地域における部落有林野統一事業について」、『愛知大学総合郷土研究所紀要』59輯、pp. 63-87。
- (2) 藤田佳久 (2015)「明治中期から大正期の伊賀地域における育成林の地域形成について」、『愛知大学総合郷土研究所紀要』60輯、pp. 85-99。
- (3) 藤田佳久 (1980)「近世における育林の開始時期とその地域性について」、『徳川林政史研究所紀要』昭和54年度版。
- (4) 藤田佳久 (1982)「吉野林業史における借地林業の再検討」、『徳川林政史研究所紀要』、昭和56年度版。
- (5) 藤田佳久 (1966)「わが国における製材工業の分布と製材品の地域的流動について」、『地理学報告 (愛知教育大)』、25・26号。  
藤田佳久 (1967)「名古屋市場に対する製材品の供給圏について」、『人文地理』、第19巻第3号。
- (6) 前掲(2)。
- (7) 前掲(1)。
- (8) 藤田佳久 (1986)「吉野林業と土倉庄三郎」、上野福男編『日本の山村と地理学』、農林統計協会。
- (9) 藤田佳久 (1992)『奥三河山村の形成と林野』、名著出版。
- (10) 藤田佳久 (1990)「土倉庄三郎と吉野林業」、上田正昭編『吉野——悠久の風景』、講談社。
- (11) 藤田佳久 (1993)「吉野林業論の成立とその地域的拡散および受容」、『人文地理』、第45巻第6号。
- (12) 例えば、布引村 (1927)『村有林施業要領案』。
- (13) 三重県阿山郡鞆田村 (1913)『三重県阿山郡鞆田村基本財産造成條例』p. 2。
- (14) 前掲(13)。
- (15) 前掲(1)。
- (16) 前掲(12)。
- (17) 青山町史編纂委員会 (1979)『青山町史』、p. 641。
- (18) 前掲(17)、p. 642。
- (19) 藤田佳久編著 (1973)、『桜井木材業史』、桜井木材協同組合、pp. 55-56。
- (20) 前掲(17)。
- (21) 前掲(17)。
- (22) 伊賀町史編纂委員会 (1979)『伊賀町史』、
- (23) 笠原六郎 (1992)『木津川上流域 (三重県淀川流域圏) 林業の成立と展開』、三重大学生物資源学部森林社会学研究室。
- (24) 前掲(19)、pp. 46-64。
- (25) 前掲(19)、pp. 65-67。
- (26) 前掲(19)、pp. 59-64。
- (27) 前掲(23)、pp. 64-66。
- (28) 前掲(23)、p. 67。
- (29) 名張市史編纂委員会 (1974)『名張市史』、第7章「製材業」の項。
- (30) 前掲(23)、pp. 67-68。
- (31) 前掲(23)。
- (32) 前掲(1)。